



平成 19 年 8 月 7 日

各 位

会社名	楽天株式会社
代表者名	代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史 (JASDAQ コード 4755)
問合せ先	取締役 常務執行役員 高 山 健 電話 03-4523-8001

持分法適用関連会社の異動に関するお知らせ

今般、当社の持分法適用関連会社であるCtrip.com International, Ltd. (米国Nasdaq市場上場、Symbol:CTRP、以下「Ctrip」)の当社保有普通株式の全数を売却することについて、平成19年8月6日開催の当社取締役会において決議し、本日Ctripにより1933年米国証券法に基づき届出が行われましたので、お知らせします。

記

1. 異動の経緯

当社は、2004年6月に、中国で高い知名度を有する総合旅行サイト[®]「Ctrip.com」を運営するCtripの成長性・収益性に期待し、同社への出資を行いました。約3年を経てCtripは中国での宿泊・航空券予約事業で高い成長を果たしておりますが、今般、両社協議の上Ctrip株の売却を決定したものです。当社グループは、従来どおりCtripと良好な関係を維持し、更にサービス面等での連携強化を行ってまいります。

2. 異動する会社の概要

- (1) 商 号 Ctrip.com International, Ltd
- (2) 代 表 者 James Jianzhang Liang, Chairman of the Board
- (3) 設 立 年 月 2000年3月
- (4) 本 社 ケイマン諸島
- (5) 事業所所在地 中華人民共和国 上海市
- (6) 事業内容 宿泊・航空券予約に関する中国におけるサイト運営事業等

ご注意：本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づき証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは許されません。米国内で証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づき発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載された英文目論見書が用いられ、その目論見書は発行会社または引受証券会社より入手することができます。

- (7) 従業員数 約5,500名(2006年12月31日現在)
- (8) 大株主構成及び所有割合
 楽天株式会社(20.3%)、FMR Corp.(14.5%)(2007年2月28日現在)
- (9) 発行済株式総数 普通株式 32,660,993 株(2007年2月28日現在)
- (10) 事業年度の末日 12月31日
- (11) 当社との関係 当社からCtripへ取締役1名を派遣しております。
 取引関係はありません。
- (12) 最近事業年度における業績の動向

(米国会計基準)

	2005年 12月期	2006年 12月期	
売上高	559,173千人民元	834,027千人民元	106,870千米ドル
売上総利益	435,556千人民元	626,820千人民元	80,319千米ドル
営業利益	222,461千人民元	255,216千人民元	32,703千米ドル
当期利益	224,246千人民元	240,564千人民元	30,825千米ドル
総資産	1,035,901千人民元	1,451,853千人民元	186,037千米ドル
株主資本	764,716千人民元	1,027,697千人民元	131,687千米ドル
1株当り配当金	1.26人民元	2.04人民元	0.255米ドル

参考：2006年12月末 米ドル円換算レート：1米ドル=118.11円(TTS)

3. 異動の方法

米国を中心とした海外市場における売出です。米国においては、Ctripが、1933年米国証券法に基づく届出を行っております。

4. 異動の日程

平成19年8月 6日(月)(日本時間) 楽天株式会社 取締役会決議
 平成19年8月 7日(火)(日本時間) Ctrip 1933年米国証券法に基づく届出
 平成19年8月10日(金)(日本時間) 売出価格決定、売出開始
 平成19年8月16日(木)(日本時間) 受渡期日

5. 異動の前後における所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 普通株式 6,645,000株(所有割合20.3%)(議決権の割合20.3%)
- (2) 異動株式数 普通株式 6,645,000株(所有割合20.3%)(議決権の割合20.3%)
- (3) 異動後の所有株式数 0株(所有割合 0%)(議決権の割合 0%)

ご注意：本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づき証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは許されません。米国内で証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づき発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載された英文目論見書が用いられ、その目論見書は発行会社または引受証券会社より入手することができます。

6. 売却価格

未定（平成19年8月10日（日本時間）に決定する予定です。）

7. 今後の見通し

本件による関係会社株式売却益が平成19年12月期の当社連結業績に発生する見通しです。当社における Ctrip 株式の帳簿価額は11,988百万円です。売却価格については、価格が決定次第、速やかに開示する予定です。なお、売却により得た資金は、運転資本、借入金の返済及び子会社への投融資に充当することを検討してまいります。

なお、当社はインターネット業界及び証券業界の事業環境の変化が激しいことにより、合理的な業績の見積りを行うことが困難であることから業績予想を開示しておりません。

以 上

ご注意：本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づき証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは許されません。米国内で証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づき発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載された英文目論見書が用いられ、その目論見書は発行会社または引受証券会社より入手することができます。